

今年度の調査の進め方について(案)

今年度の調査にあたっては、まずは、石巻市などにおける具体的な事例をもとに、大規模災害情報の収集・整理、活用に向けた検討を行い、当該検討結果を踏まえながら、その他の地域への拡大について検討する。

調査にあたっての課題認識、検討の方向性等については以下の通り。

1. 背景と課題

- 各地方公共団体単位においては、災害対策本部の設置が必要となる程度の大規模災害の発生頻度は低く、それぞれの自治体における災害対応の経験の蓄積は乏しい。
- 一方で、災害対応には即応性・専門性が求められ、その巧拙が二次的な被害の拡大の抑制に大きく影響。
- 特に、被災自治体においては、災害対応に当たる自治体職員も被災者となることも想定されることから、限られた人的資源を効果的に配分、対応に従事させながら、個人の能力に依拠せず、参集した職員により未経験な分野においても組織として一定の災害対応の質が確保できる仕組みづくりが必要である。
- このため、過去の様々な大規模災害の情報を収集し、発災時における対応等を整理、共有化することで、南海トラフ地震や首都直下地震といった巨大災害発生時の実務的な支援ツールに資することを目指す。

2. 資料収集、ヒアリングの考え方

(1) 整理項目の例

- 発災情報の集約
- 住民への避難誘導
- 被災状況の把握
- 災害対策本部の立ち上げ
- 参集職員等組織体制の把握
- 災害対応項目の把握、優先順位の判断と人的資源の配分
- 救命・救助等の要請、他機関との連絡調整
- 避難所等の開設、運営 等

(2) 整理にあたっての留意点

- 発災時における災害の全体像の俯瞰による効果的な意思決定の支援
- 事前の準備、発災時の対応、中・長期的な対応等、時系列の把握により、部門ごとの専門的かつ効率的な作業プロセスの把握

- 災害の教訓を振り返り、事前に準備、データベース化等を行っておくことで、発災時に円滑な対応が可能となる項目の抽出
- 最新の規定や連絡調整の様式、実務的な運用等の検索支援

(3) 主な資料収集・ヒアリング等の対象

- 地方公共団体

- NPO、NGO等

- 関連企業等

- 報道関係情報等

3. 大規模災害情報、経験・教訓等の活用の検討

- 地理的条件等の異なる地域における適用

- 発災時の対応項目、部局等への当てはめ、漏れ等のチェック

- 大規模災害の疑似体験、訓練等における活用

- 前提条件を変えた場合のシミュレーション、異なる発災状況における対応のバリエーション

- 関連規定・様式等の更新、汎用性の確保

4. その他

- 今年度は、目黒研究室による石巻市へのヒアリング等を参考に、災害情報の収集・整理に向けた検討を継続
- また、南海トラフ地震等を想定し、高知県下における実務的な災害対応支援にあたっての活用について検討